

令和7年度 山梨県における 中小企業の労働事情

山梨県中小企業団体中央会

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、全国一斉に全国中小企業団体中央会が毎年1回実施しているものです。これは、本調査の内から山梨県内の事業所分を集計した調査結果となります。

(調査時点 令和7年7月1日)

I. はじめに

II. 回答事業所の概要

III. 調査結果の内容

1. 中小企業の経営状況等について
2. 従業員の労働環境等について
3. 従業員の採用等について
4. 販売価格への転嫁状況について
5. 同一労働同一賃金への対応について
6. 賃金改定について
7. 労使コミュニケーションについて



I. はじめに

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とし、各都道府県中央会において毎年実施しています。

調査内容は、これまで同様に、山梨県内中小企業の経営状況、労働時間、賃金、採用状況を主体として構成されていますが、これまでと違った視点での設問項目が随所に含まれた調査となっています。

本調査が、皆様の賃金、労働時間をはじめとする労働条件を検討される際のお役にたてれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力頂きました関係組合並びに調査対象企業の皆様に、深く感謝致しますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和7年12月

山梨県中小企業団体中央会

【利用上の注意】

- ① 今回の調査における有効回答数は173事業所であり、県内中小企業の労働事情の実態を正確に反映しているわけではありません。
- ② 調査結果の中には、集計対象が極めて少ないものがあるため、極端な結果が出ている場合があります。
- ③ 過去に調査依頼した対象事業者と同一ではありませんので、時系列比較等の際は留意してください。
- ④ 各調査項目は少数点第一位を有効桁数として表記しているため、択一式の回答の合計が100.0%とならない場合があります。

II. 回答事業所の概要

調査時点：令和7年7月1日現在

調査対象数：600事業所（製造業330事業所、非製造業270事業所）

有効回答数：173事業所（製造業79事業所、非製造業94事業所）

回答率：28.8%

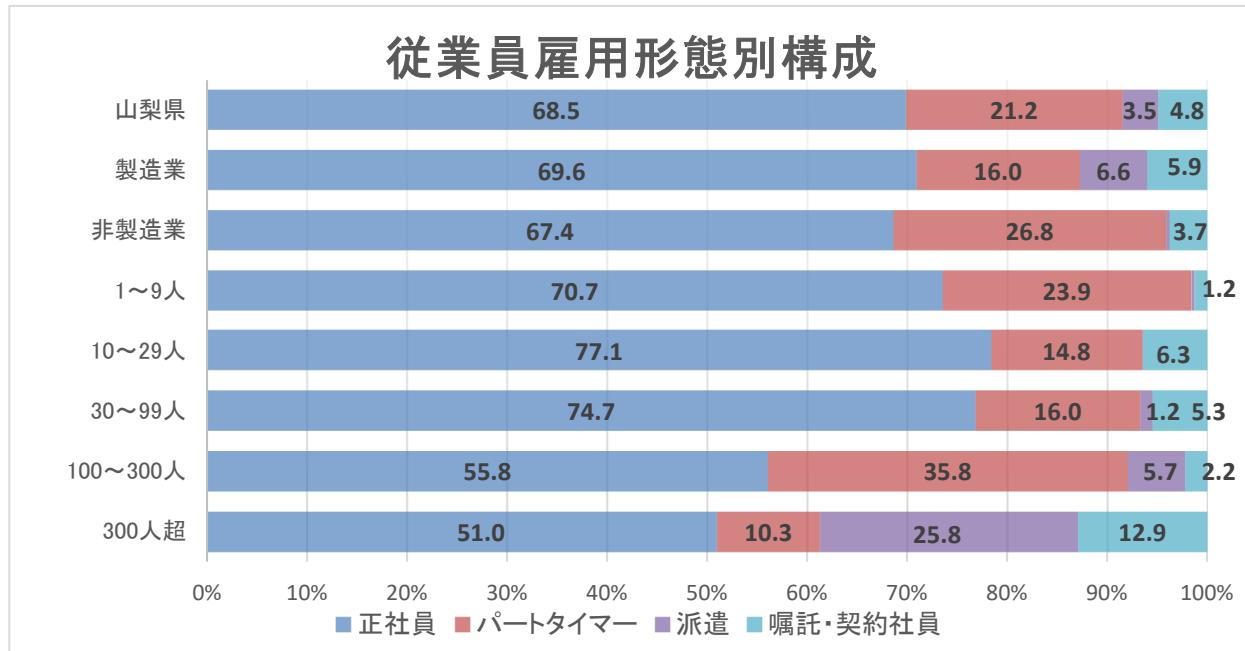
(1) 業種別・規模別回答事業所数

	事業所数	内訳			
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
全業種	173 (100%)	64 37.0%	51 29.5%	49 28.3%	9 5.2%
製造業	79 (100%)	27 34.2%	23 29.1%	24 30.4%	5 6.3%
食料品	21 (100%)	6 28.6%	6 28.6%	6 28.6%	3 14.3%
繊維工業	5 (100%)	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	-
木材・木製品	3 (100%)	1 33.3%	-	2 66.7%	-
印刷・同関連	6 (100%)	2 33.3%	4 66.7%	-	-
窯業・土石	7 (100%)	1 14.3%	3 42.9%	3 42.9%	-
化学工業	-	-	-	-	-
金属、同製品	18 (100%)	6 33.3%	4 22.2%	6 33.3%	2 11.1%
機械器具	5 (100%)	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	-
その他	14 (100%)	7 50.0%	4 28.6%	3 21.4%	-
非製造業	94 (100%)	37 39.4%	28 29.8%	25 26.6%	4 4.3%
情報通信業	2 (100%)	-	2 100%	-	-
運輸業	5 (100%)	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	-
建設業	34 (100%)	16 47.1%	10 29.4%	8 23.5%	-
卸売業	30 (100%)	14 46.7%	7 23.3%	8 26.7%	1 3.3%
小売業	11 (100%)	6 54.5%	1 9.1%	3 27.3%	1 9.1%
サービス業	23 (100%)	6 26.1%	6 26.1%	8 34.8%	3 13.0%

(2) 従業員雇用形態別構成

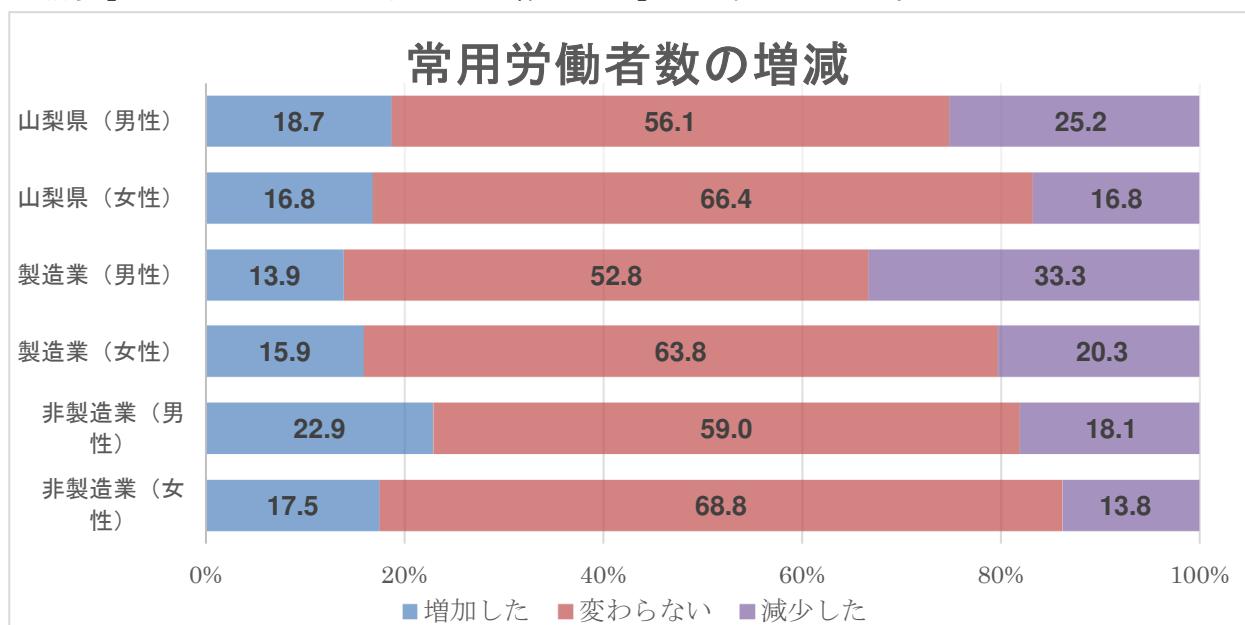
従業員の雇用形態は、山梨県全体では「正社員」68.5%、次いで「パートタイマー」21.2%、「嘱託・契約社員」4.8%、「派遣」3.5%と続く。「正社員」の割合は製造業が69.6%、非製造業が67.4%という結果となった。100人～300人の企業についてはパートタイマー比率が35.8%と多くなっている。

全国的にも製造業における正社員の割合が高く、非製造業では非正規社員の割合が多くなる傾向にある。



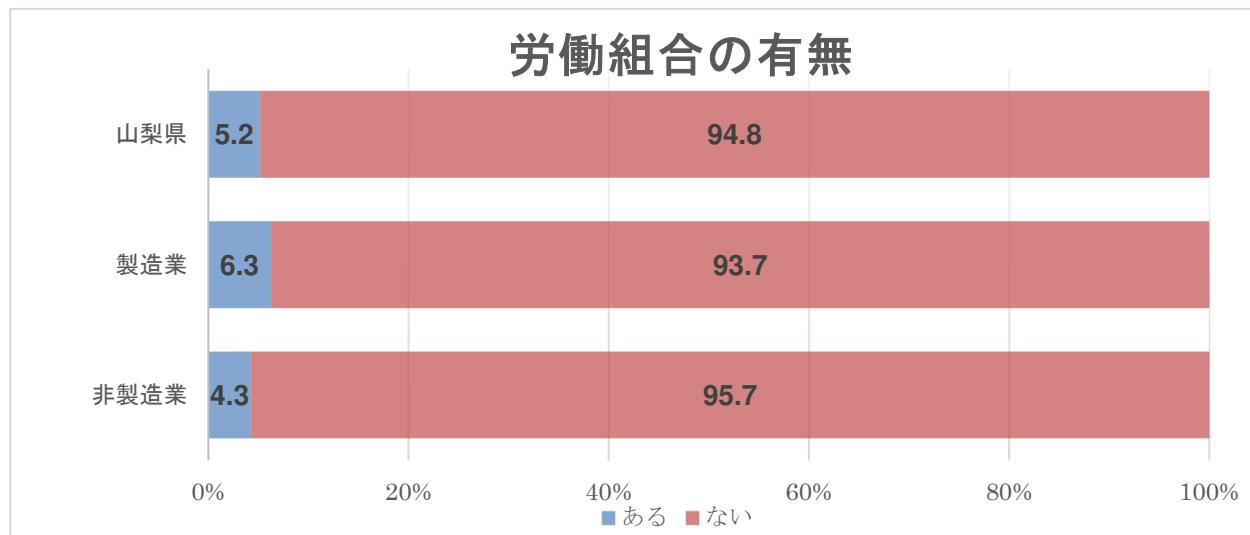
(3) 常用雇用者数の変化（新規）

山梨県における中小企業の常用雇用者数の変化については、山梨県全体（男性）は「増加」が18.7%、「減少」25.2%となっており、「減少」が6.5ポイント上回っている。製造業（男性）では「増加」が13.9%、「減少」が33.3%で減少が大幅に(19.4ポイント)上回っている。製造業（女性）も「増加」15.9%、「減少」20.3%と4.4%上回った。非製造業（男性）は「増加」22.9%、「減少」18.1%、非製造業（女性）は「増加」17.5%、「減少」13.8%となっており共に「増加した」が上回っている。



(4) 労働組合の有無

今回の調査の回答企業173事業所（製造業79、非製造業94）のうち、労働組合が「ある」と回答した事業所は5.2%であった。「ある」と回答したのは製造業6.3%、非製造業4.3%となり、製造業での組織率が高い。

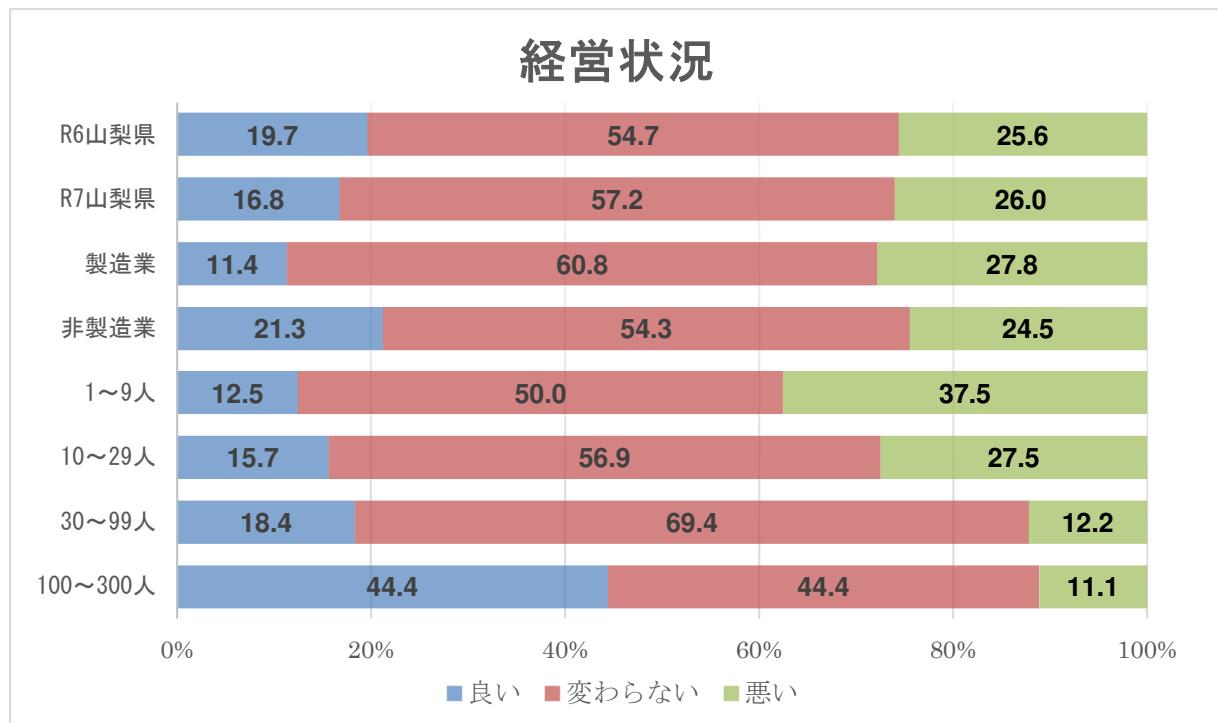


III. 調査結果の内容

1. 中小企業の経営状況等について

(1) 経営状況

中小企業の経営状況については、令和7年度の調査では「良い」は16.8%で昨年度の19.7%から2.9ポイント減少。一方で「悪い」は26.0%で、昨年度25.6%から0.4ポイント増加している。「変わらない」は57.2%で昨年度の54.7%から2.5ポイント増加しているが、諸物価・人件費等の高騰の影響による収益の悪化から「良い」の割合が減少していることが解る。製造業における変化が顕著である。



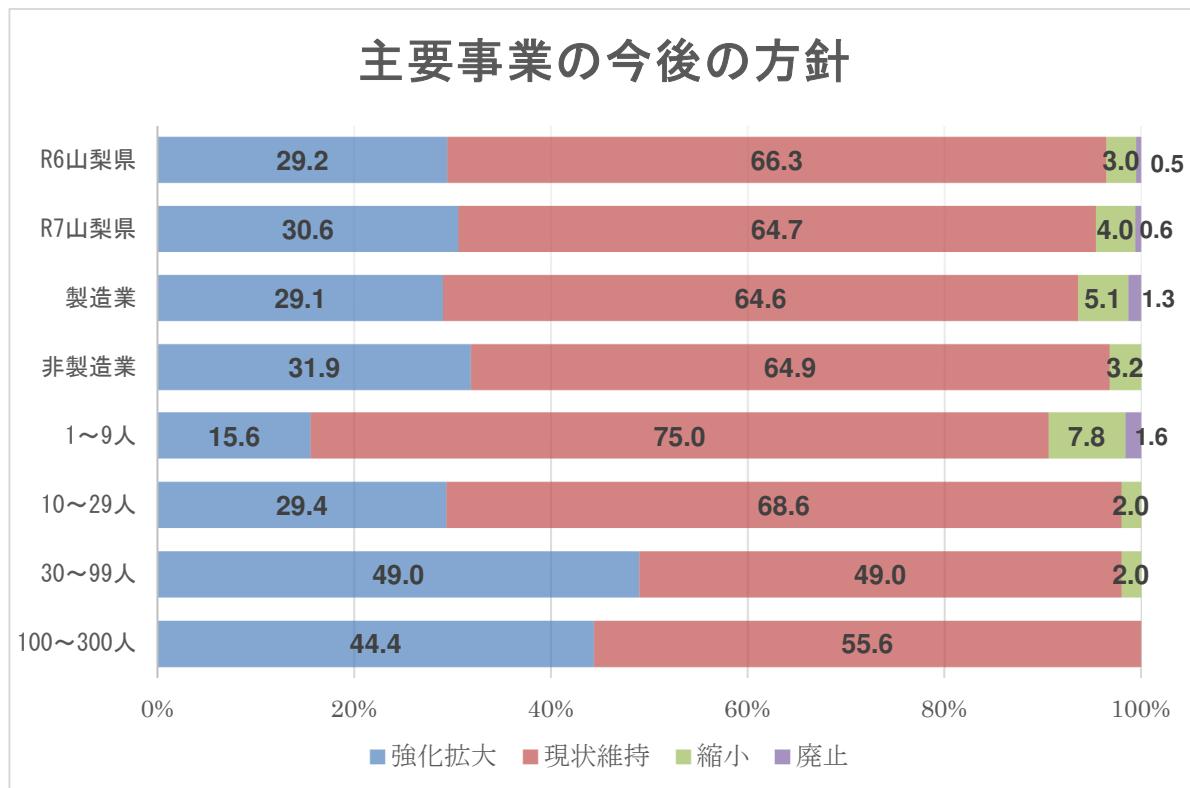
(2) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針については、令和7年度の調査の結果山梨県全体では「強化拡大」は30.6%となっており、昨年度29.2%から1.4ポイント増加、「現状維持」は64.7%で昨年度66.3%より1.6ポイント減少、「縮小」は4.0%で昨年度3.0%より1.0ポイント増加、「廃止」は0.6%で昨年度0.5%より0.1ポイント増加した。

「強化拡大」とする事業所の増加が見られる。単純な景況感好転ではなく、競争上の必要性から積極策を選択している側面があると考えられる。

業種別に見ると、「拡大強化」は非製造業31.9%が製造業29.1%を2.8ポイント上回り、「現状維持」は非製造業64.9%が製造業64.6%を0.3ポイント上回っている。

従業員規模別に見ると、「強化拡大」の割合は「30人～99人」が49.0%と最も高くなっています。一定程度の従業員数を抱える企業の攻めの姿勢が伺える結果となった。



(3) 経営上の障害(3つ以内で選択)

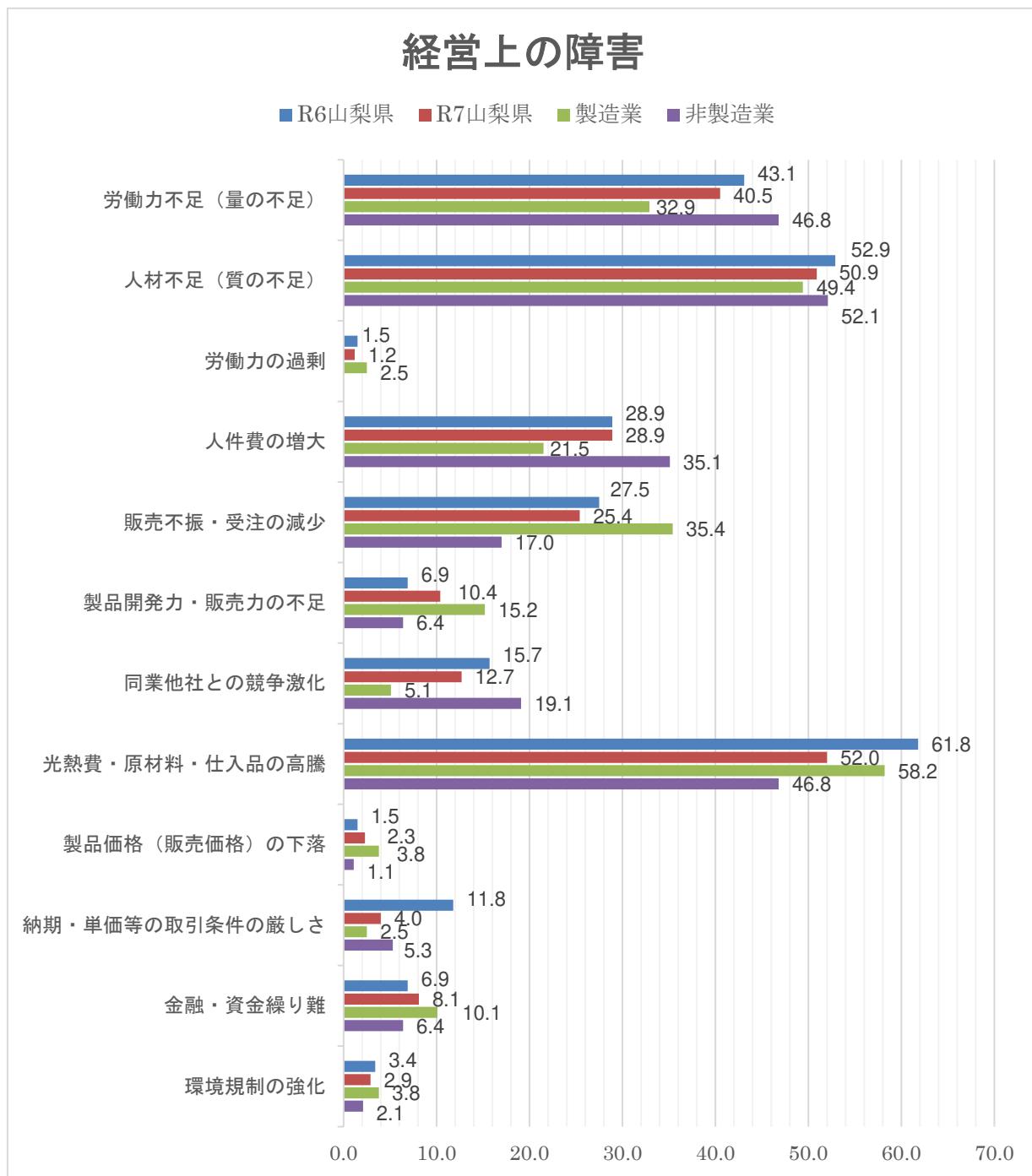
経営上の障害については、令和7年度の山梨県全体では割合が高い順に「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が52.0%、昨年度61.8%より9.8ポイント減少、続いて「人材不足(質の不足)」50.9%で昨年度52.9%より2.0ポイント減少、「労働力不足(量の不足)」40.5%で昨年度43.1%より2.6ポイント減少となっている。

業種別に見ると、製造業では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」58.2%が最も高く、「人材不足(質の不足)」49.4%、「販売不振・受注の減少」35.4%、「労働力不足(量の不足)」が32.9%と続いている。

一方、非製造業では、「人材不足(質の不足)」52.1%が最も高く、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」と「労働力不足(量の不足)」が46.8%で同ポイント、「人件費の増大」35.1%となっている。

回答としては少数だが、「開発力・販売力の不足」、「資金繰り難」が増加している点

に注目すると、前回での「事業強化拡大」を進める上で新たな課題とも捉えることができる。

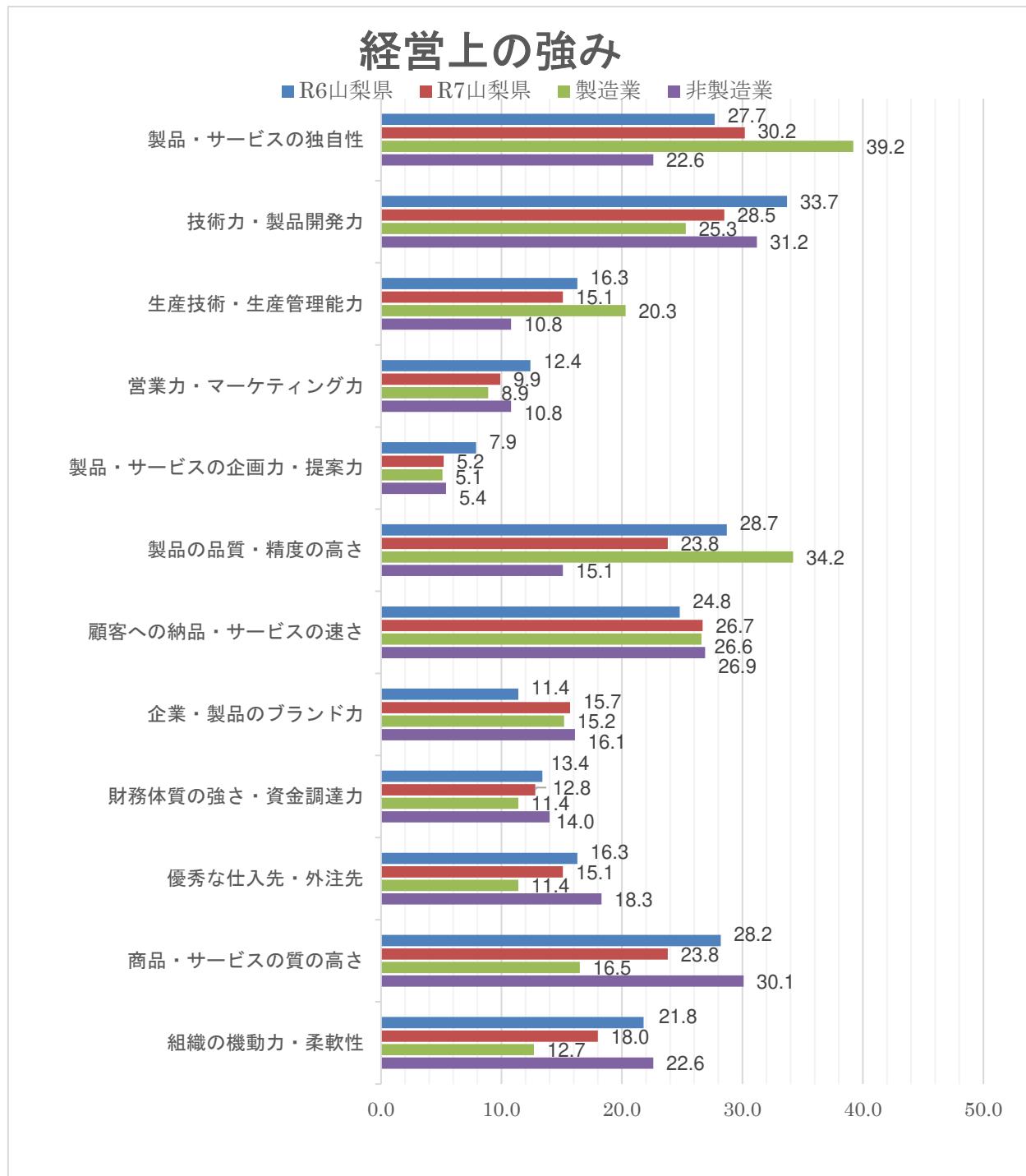


(4) 経営上の強み(3つ以内で選択)

経営上の強みについて見ると、令和7年度の山梨県全体では割合が高い順に「製品・サービスの独自性」30.2%が最も高く、次いで「技術力・製品開発力」28.5%、「顧客への納品・サービスの速さ」が26.7%、「商品・サービスの質の高さ」と「製品の品質・精度の高さ」が23.8%と続いている。

業種別に見ると、割合が高い順に、製造業では「製品・サービスの独自性」39.2%、「製品の品質・精度の高さ」34.2%、「顧客への納品・サービスの速さ」26.6%と続いている。

一方、非製造業では、「技術力・製品開発力」31.2%、「商品・サービスの質の高さ」30.1%、「顧客への納品・サービスの速さ」26.9%と続いている。

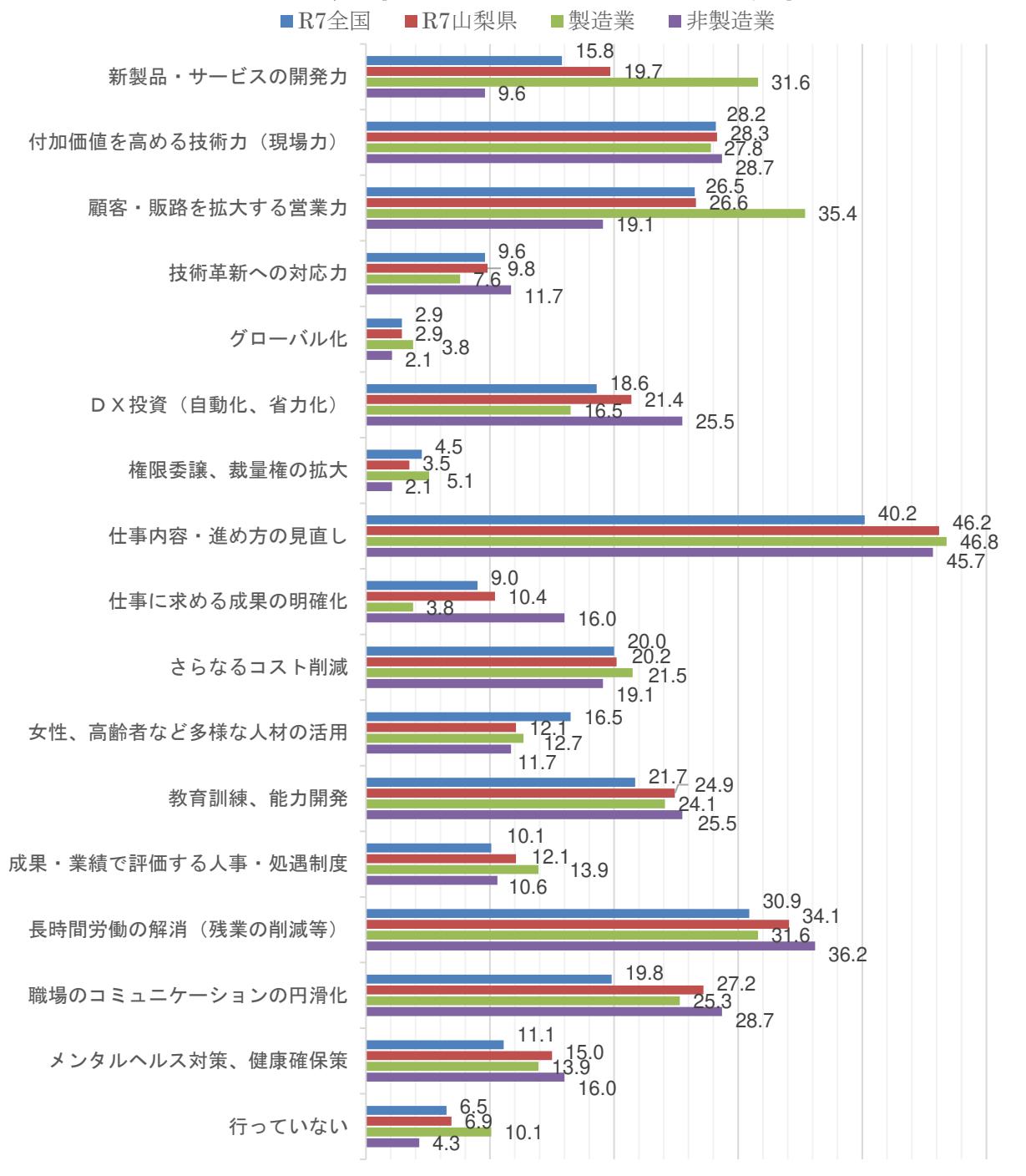


(5) 過去3年間に行った生産性向上のための取組（複数回答）

労働生産性を高める取組みについて、山梨県全体で割合の高い順に「仕事内容・進め方の見直し」46.2%、「長時間労働の解消」34.1%、「付加価値を高める技術力」28.3%の順となっている。業種別で製造業では「仕事内容・進め方の見直し」46.8%、「顧客・販路を拡大する営業力」35.4%となり、非製造業では「仕事内容・進め方の見直し」45.7%、「長時間労働の解消」36.2%となっている。

業務の効率化と販売戦略等をセットで進めることで効果が高まると考えられる。

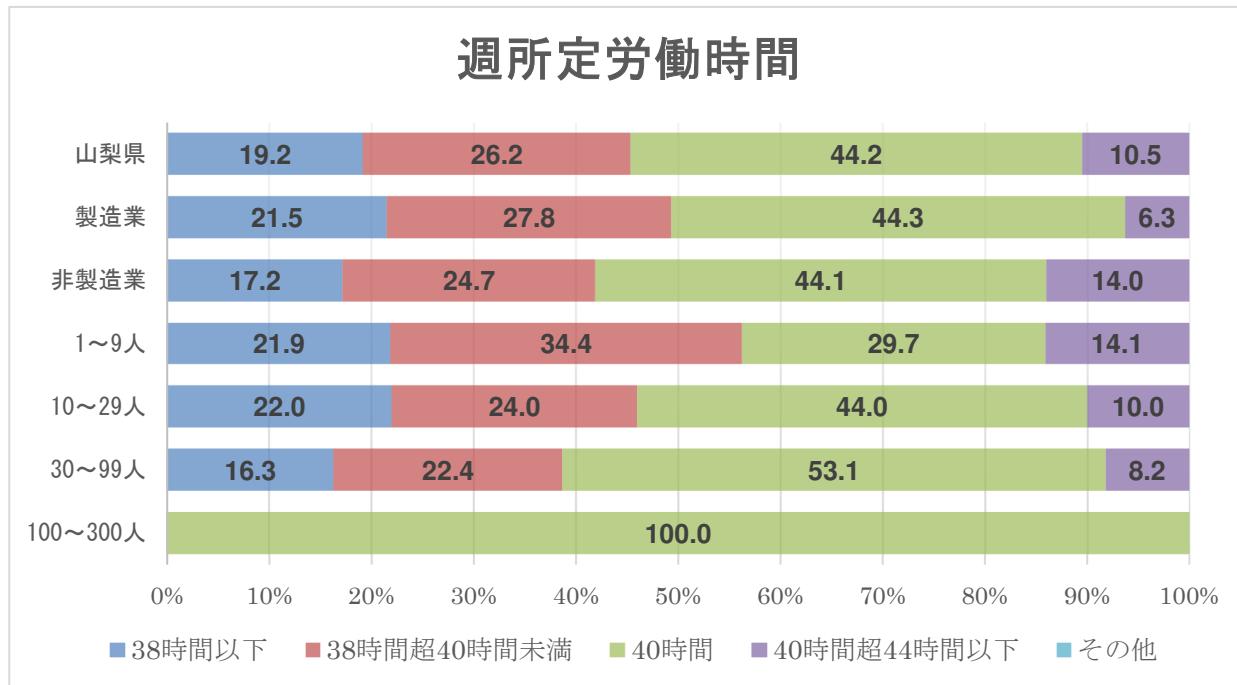
生産性向上のための取り組み



2. 従業員の労働環境等について

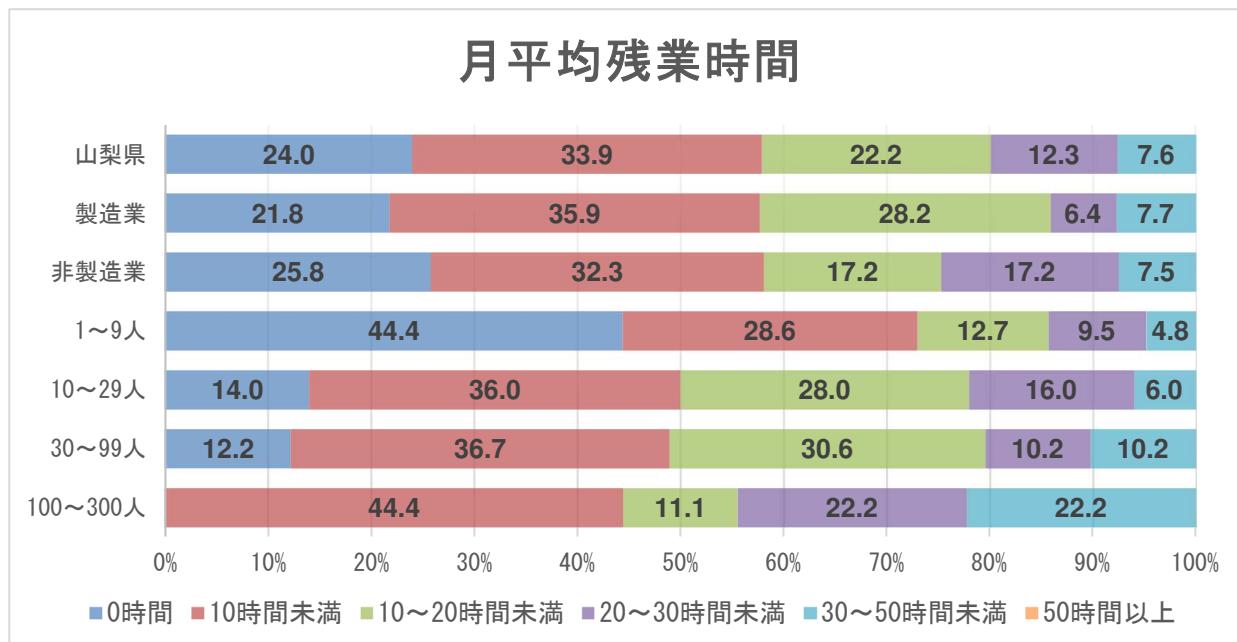
(1) 従業員1人当たりの週所定労働時間

週所定労働時間は、山梨県全体で割合が高い順に「40時間」44.2%、「38時間超～40時間未満」26.2%、「38時間以下」19.2%、「40時間超～44時間以下」10.5%の順となっている。製造業、非製造業ともに「40時間」と回答した事業所の割合が最も高いが、従業員数の少ない企業は労働時間が長くなる傾向も伺えた。



(2) 従業員1人当たりの月平均残業時間

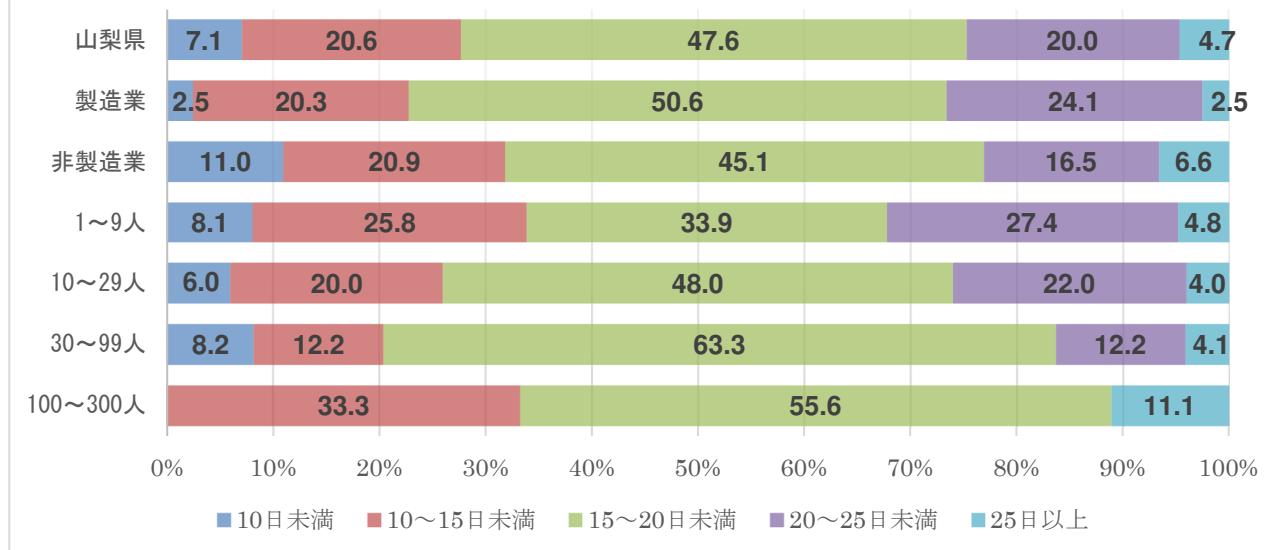
従業員1人当たりの月平均残業時間は、山梨県全体で「10時間未満」が33.9%と最も高く、次いで「残業なし」24.0%、「10～20時間未満」22.2%、「20～30時間未満」12.3%、「30～50時間未満」7.6%、「50時間以上」は0%となった。従業員数「100～300人」の事業所では30時間以上の残業時間が22.2%と他の規模より高い結果となっている。企業規模が大きいほど業務の属人化が目立つとも言われ、これも要因と考えられる。



(3) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数

年次有給休暇の平均付与日数は、山梨県全体では割合が高い順に「15～20日未満」47.6%、「10～15日未満」20.6%、「20～25日未満」20.0%、「10日未満」7.1%、「25日以上」4.7%の順となっている。業種別に見ると「15日～20日未満」の割合は、製造業50.6%、非製造業45.1%となっており、製造業が5.5ポイント上回っている。正社員の割合が多いことから順当な結果と考えられる。

年次有給休暇の平均付与日数

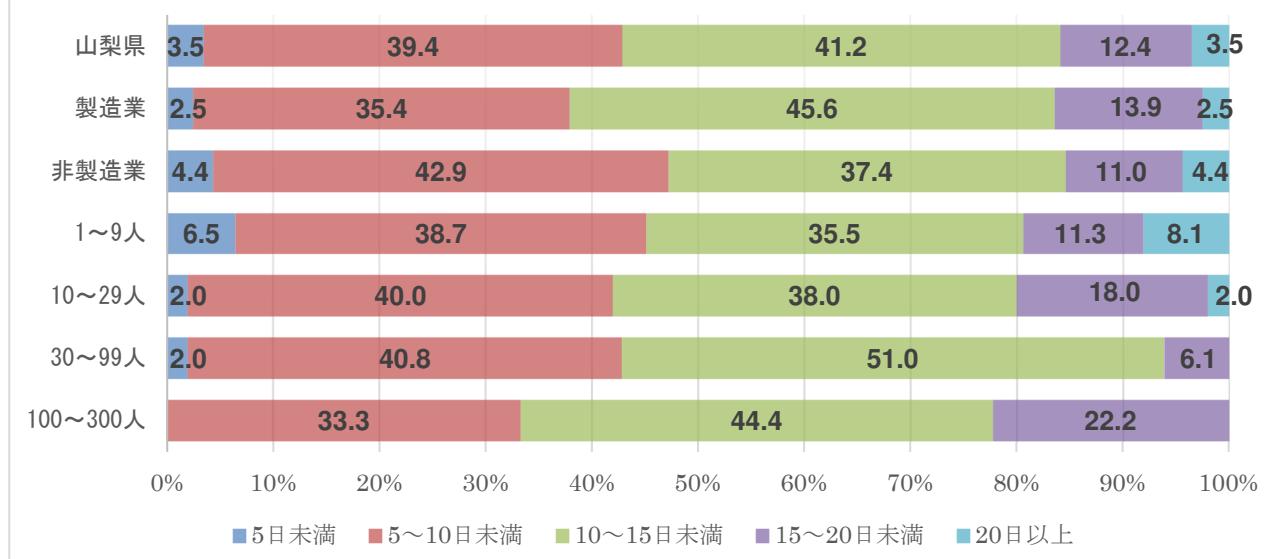


(4) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は、山梨県全体で割合が高い順に「10～15日未満」41.2%、「5～10日未満」39.4%、「15～20日未満」12.4%、「5日未満」と「20日以上」がともに3.5%の順となっている。

従業員数の少ない事業所ほど取得日数は減少する傾向があり、「1～9人」の事業所では、10日未満が45%を超える。

年次有給休暇の平均取得日数

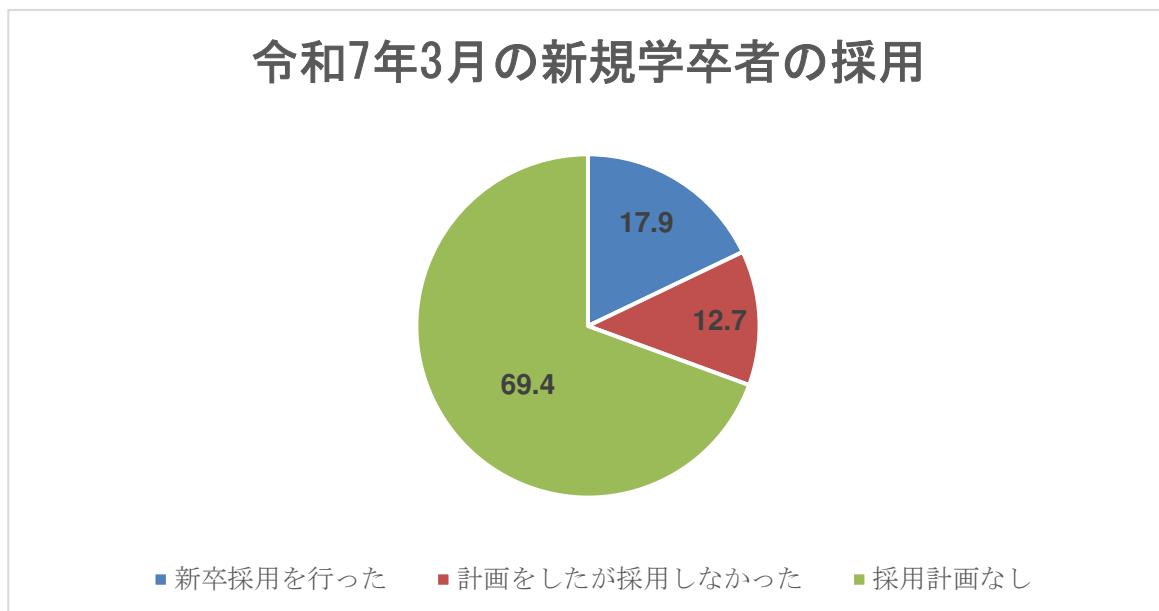


3. 従業員の採用等について

(1) 新規学卒者の採用について

令和7年3月に行った新規学卒者の採用について、山梨県全体で「新卒採用を行った」企業が17.9%、「計画をしたが採用しなかった」企業が12.7%、「採用計画なし」が69.4%という結果となった。

昨年度の調査結果より「新卒採用を行った」企業は4.2ポイント増加しており、即戦力の確保が難しく深刻な人材不足に陥っていることから将来を見据え長期的な人材育成へ舵を切る企業の増加が伺えた。



(2) 新規学卒者の初任給(単純平均)

令和7年3月新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の平均初任給額(令和7年6月支給額)は、山梨県全体で学卒種別8種別のうち最も高い種別から順に「短大(含高専)卒:事務系」248,000円(全国平均197,876円)、「大学卒:事務系」227,800円(同217,945円)、「大学卒:技術系」216,400円(同220,956円)、「短大(含高専)卒:技術系」205,000円(同202,104円)、専門学校卒:技術系」204,033円(同201,527円)、「専門学校卒:事務系」203,875円(同197,489円)、「高校卒:技術系」195,169円(同189,520円)、「高校卒:事務系」180,560円(同184,149円)となっている。

学卒種別8種別、山梨県は「大学卒:技術系」「高校卒:事務系」以外は全国平均を上回っている。人材を確保する策として初任給の引き上げの動きが広まっていると考えられる。

新規学卒者の初任給(単純平均)

単位(円)

	高校卒		専門学校卒		短大(含高専)卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全 国	189,520	184,149	201,527	197,489	202,104	197,876	220,956	217,945
山梨県	195,169	180,560	204,033	203,875	205,000	248,000	216,400	227,800
製造業	186,868	180,000	206,400	205,167	200,000	248,000	221,867	228,000
非製造業	200,980	180,933	192,200	200,000	210,000		200,000	227,500
1~9人								250,000
10~29人	206,033	182,800	209,000	220,000	200,000	248,000		
30~99人	195,508	175,000	207,400	205,750	210,000		225,000	229,667
100~300人	186,175	185,000	184,000	184,000			207,800	200,000

(3) 新規学卒者の採用充足状況(令和6年度中)

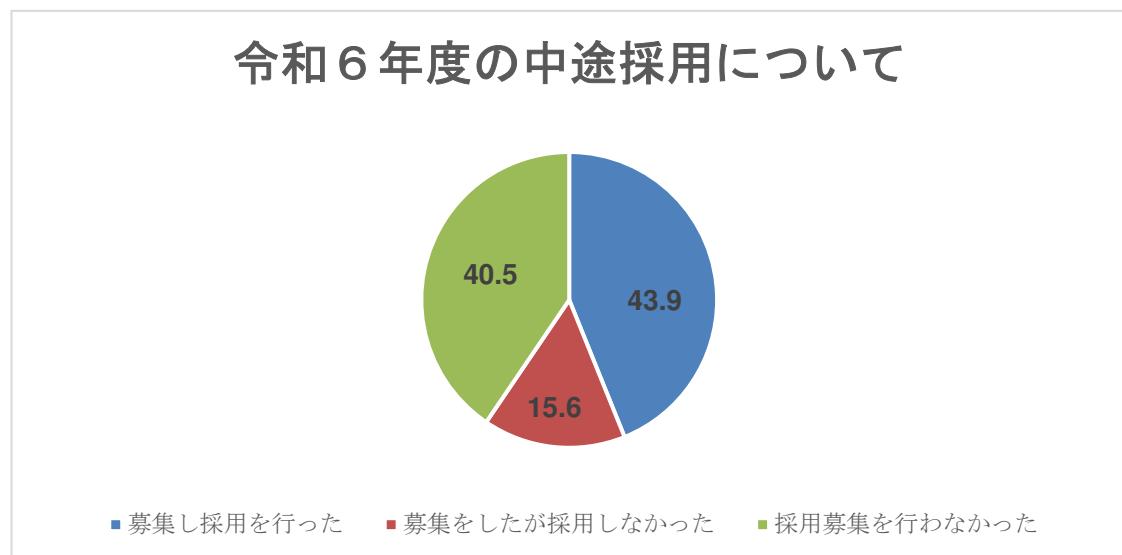
新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の採用充足状況は、「山梨県」では技術系28.1%、事務系36.5%、「高校卒」では技術系35.4%、事務系38.9%、「専門学校卒」では技術系27.3%、事務系61.5%、「短大(含高専)卒」では技術系27.3%、事務系14.3%、「大学卒」では技術系16.2%、事務系33.3%となっている。学卒別に見ると、「専門学校卒」事務系が61.5%と最も高い結果となっている。

学 卒	職種系統	採用予定人数 (人)	採用実績人数 (人)	採用充足率 (%)
山梨県	技術系	135	38	28.1
	事務系	63	23	36.5
高校卒	技術系	65	23	35.4
	事務系	18	7	38.9
専門学校卒	技術系	22	6	27.3
	事務系	13	8	61.5
短大(含高専)卒	技術系	11	3	27.3
	事務系	14	2	14.3
大学卒	技術系	37	6	16.2
	事務系	18	6	33.3

(4) 従業員の中途採用について

令和6年度中に行った従業員の中途採用について、山梨県全体で「募集し採用を行った」と回答した企業が43.9%、「募集をしたが採用しなかった」と回答した企業が15.6%、「採用募集を行わなかった」と回答した企業が40.5%という結果となった。

昨年度の調査では、「募集・採用を行った企業」は53.4%であり、9.5ポイント低下。
採用計画人数自体も減少しており、中途採用の難易度（近都県との競争激化）が高まり新卒採用に注力する傾向がある裏付けとも考えられる。



(5) 中途採用の採用充足状況（令和6年度中）

令和6年度中に中途採用を行った従業員の採用充足率については、山梨県全体で71.1%となっている。

業種別にみると製造業78.4%、非製造業64.8%となっており、製造業が非製造業を13.6ポイント上回っている。

従業員数別で見ると、従業員数30～99人の事業所が採用計画、実績人数がともに最も多いため、業員数の多い事業所ほど、採用充足率が高くなっている。

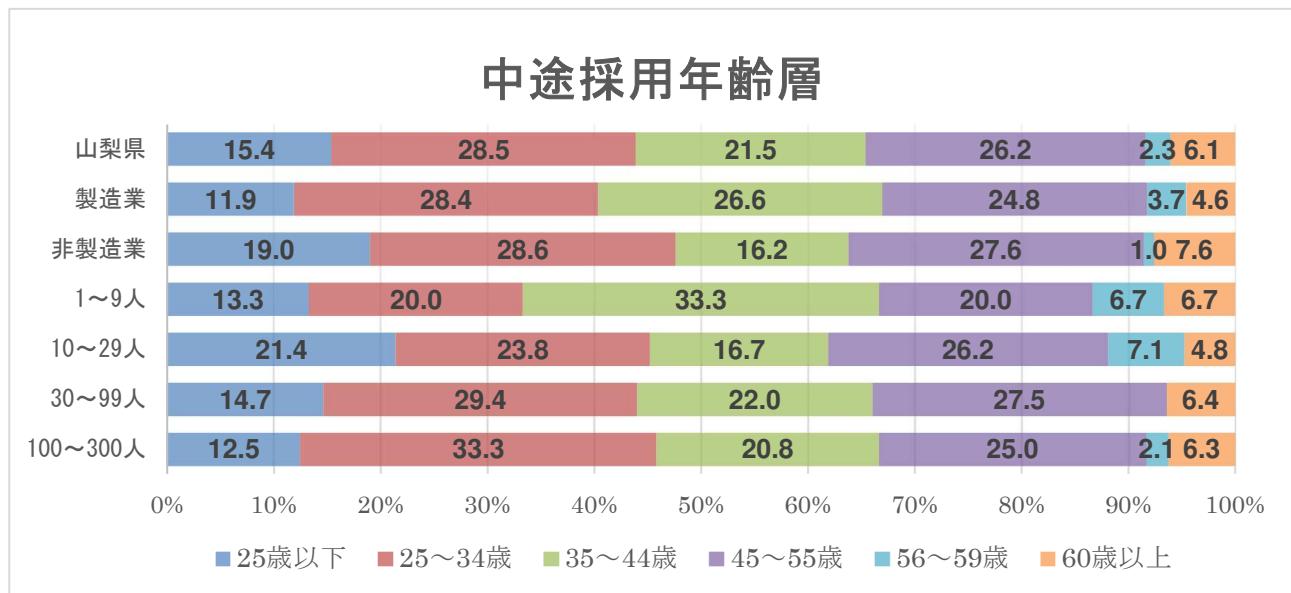
	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率(%)
山梨県	301	214	71.1
製造業	139	109	78.4
非製造業	162	105	64.8
1～9人	29	15	51.7
10～29人	67	42	62.7
30～99人	148	109	73.6
100～300人	57	48	84.2

(6) 中途採用を行った従業員の年齢層

令和6年度中に中途採用を行った従業員の年齢層については、山梨県全体で割合の高い順に「25～34歳」28.5%、「45～55歳」26.2%、「35～44歳」21.5%、「25歳以下」15.4%、「60歳以上」6.1%、「56～59歳」2.3%と続いている。

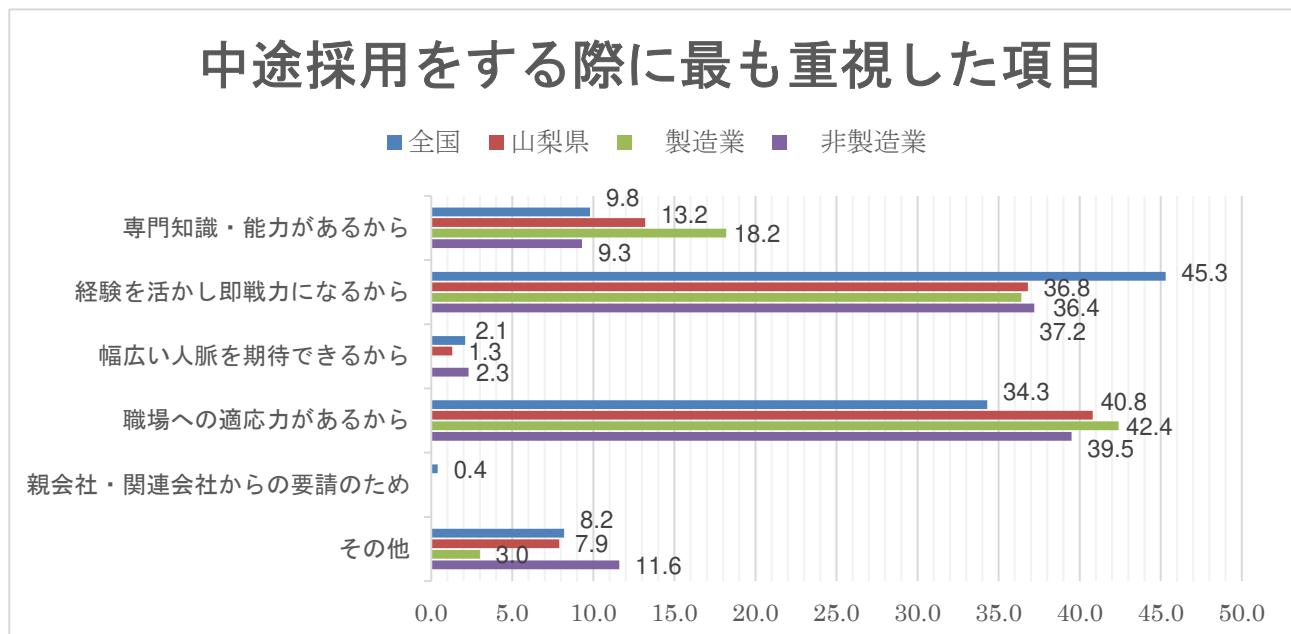
業種別に見ると「25歳～34歳」の割合は製造業28.4%、非製造業28.6%となっており、非製造業が製造業を0.2ポイント上回っている。

また、「35～45歳」の採用は従業員数「1～9人」の事業者が33.3%と最も高い割合となっている。



(7) 中途採用者を採用する際に最も重視した項目

中途採用を行う際に最も重視した点については、山梨県全体で割合の高い順に「職場への適応力があるから」40.8%、「経験を活かし即戦力になるから」36.8%、「専門知識・能力があるから」13.2%となっている。全国では、割合の高い順に「経験を活かし即戦力になるから」45.3%、「職場への適応力があるから」34.3%、「専門知識・能力があるから」9.8%となっている。



4. 販売価格への転嫁状況

(1) 原材料費、人件費等増加による販売・受注価格への転嫁状況

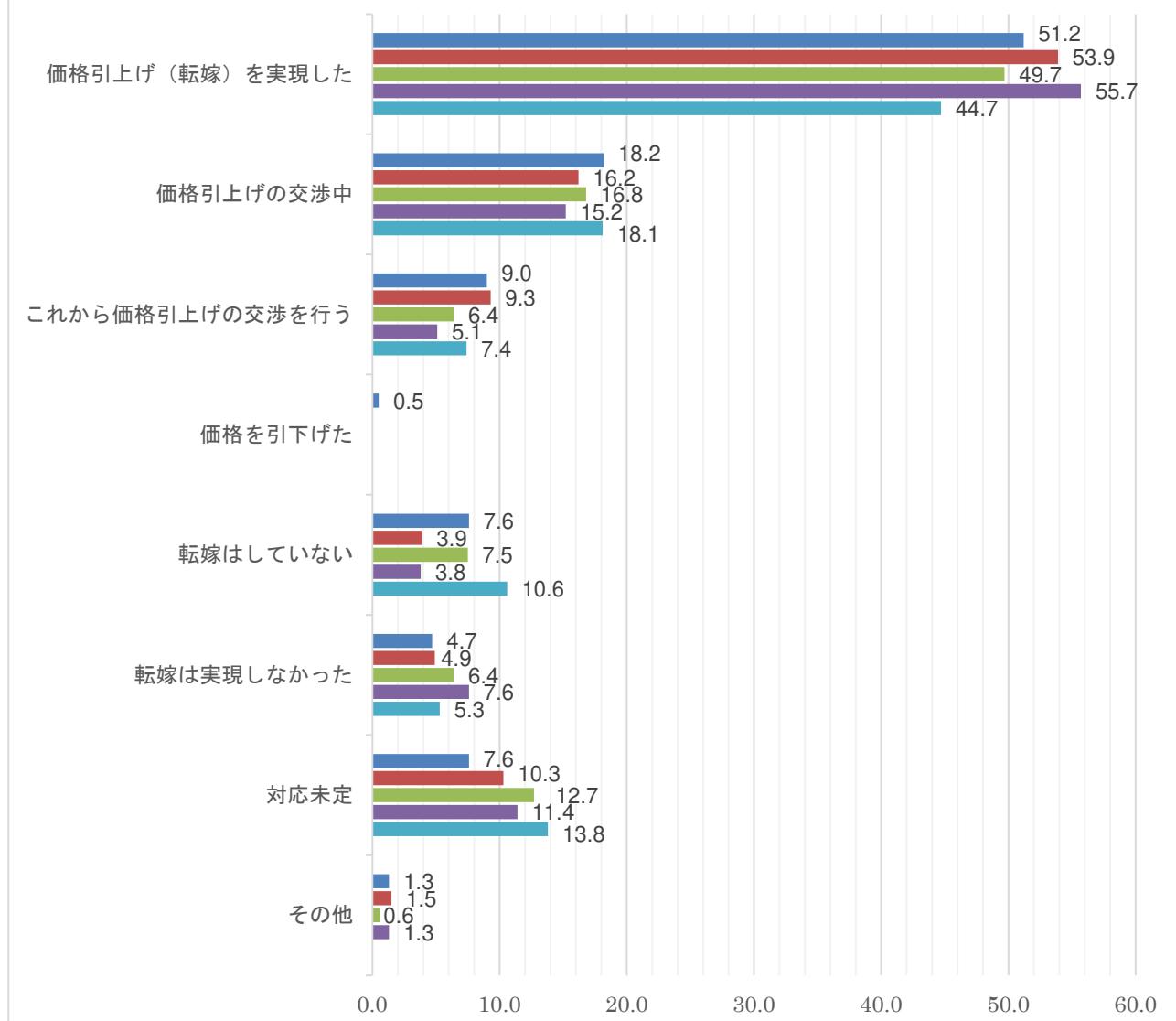
令和7年1月1日から令和7年7月1日までの間の販売・受注価格への転嫁の状況は、山梨県全体で割合の高い順に「価格引き上げに成功した」49.7%（令和6年53.9%）「価格引き上げ交渉中」は16.8%（同16.2%）、「対応未定」12.7%（同10.3%）と続いている。

業種別で見ると、「価格引き上げに成功した」とする割合は製造業55.7%、非製造業44.7%となり、製造業が非製造業を11.0ポイント上回っている。「価格引き上げ交渉中」は製造業15.2%、非製造業18.1%となっており、非製造業が2.9ポイント上回っている。非製造業では「転嫁はしていない」10.6%、「対応未定」13.8%となっており、製造業よりも高い傾向になっている。

非製造業は最終消費者と直接取引する事業者が比較的に多く、競争の激しさやコストの定量化が難しく取引先・消費者の理解の得にくさが伺える。

価格転嫁の状況

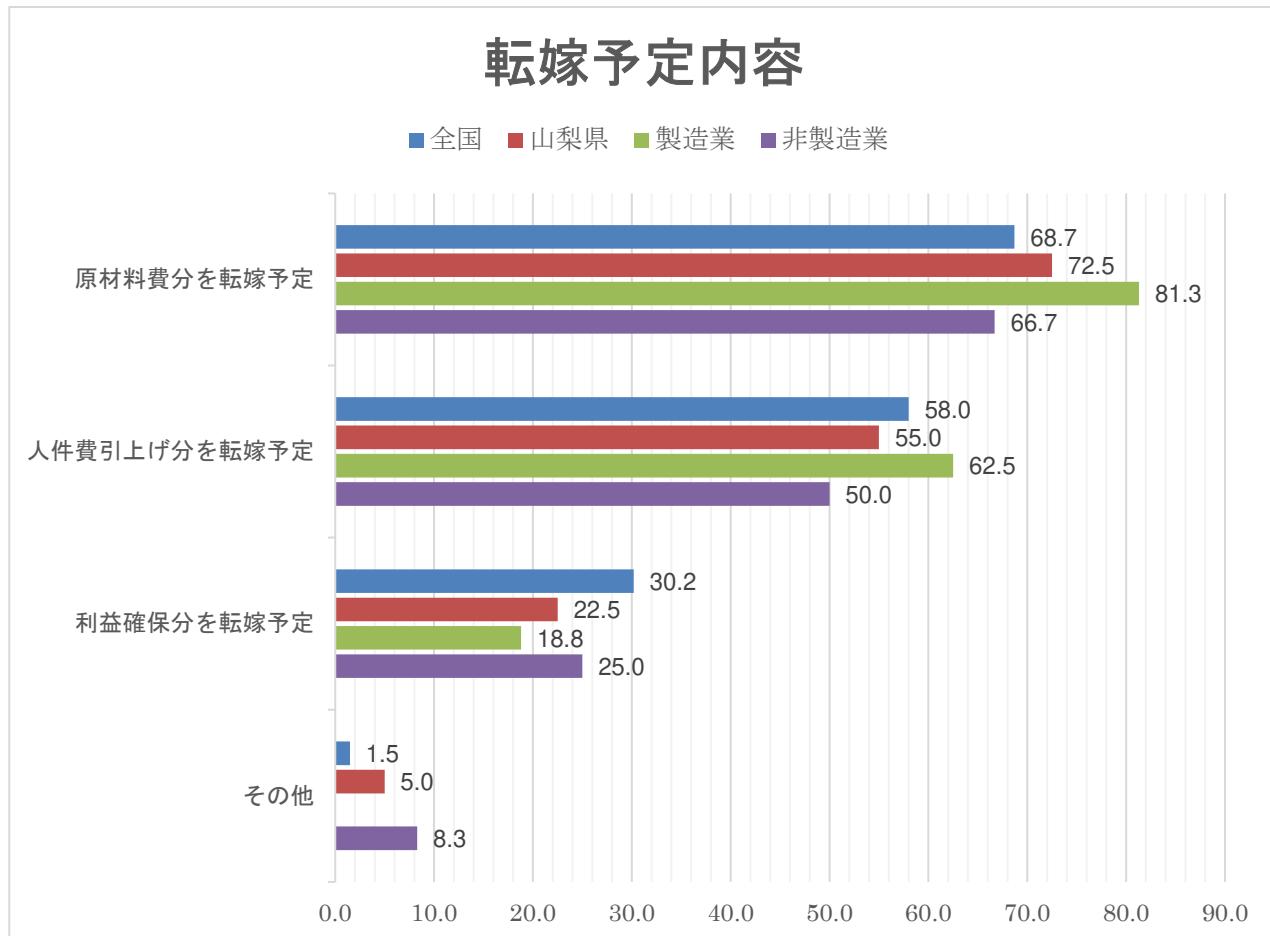
■全国 ■R6山梨県 ■R7山梨県 ■製造業 ■非製造業



(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁予定（複数回答）

販売価格への転嫁内容は、山梨県全体で割合の高い順に「原材料費分を転嫁予定」72.5%、「人件費引上げ分を転嫁予定」55.0%、「利益確保分を転嫁予定」22.5%と続いている。

業種別で見ると、「原材料費分を転嫁予定」とする割合は製造業81.3%、非製造業66.7%となり、製造業が非製造業を14.6ポイント上回っている。「人件費引上げ分を転嫁予定」とする割合は製造業62.5%、非製造業50.0%となり、製造業が12.5ポイント上回っている。「原材料費分を転嫁予定」は全国平均を上回っているが、「人件費引上げ分を転嫁予定」と回答した事業者は山梨県で55.0%、全国で58.0%となっており、全国平均を3.0%下回っている。「利益確保分を転嫁予定」と回答した事業者は山梨県で22.5%となっており、全国平均30.2%を7.7ポイント下回っている。



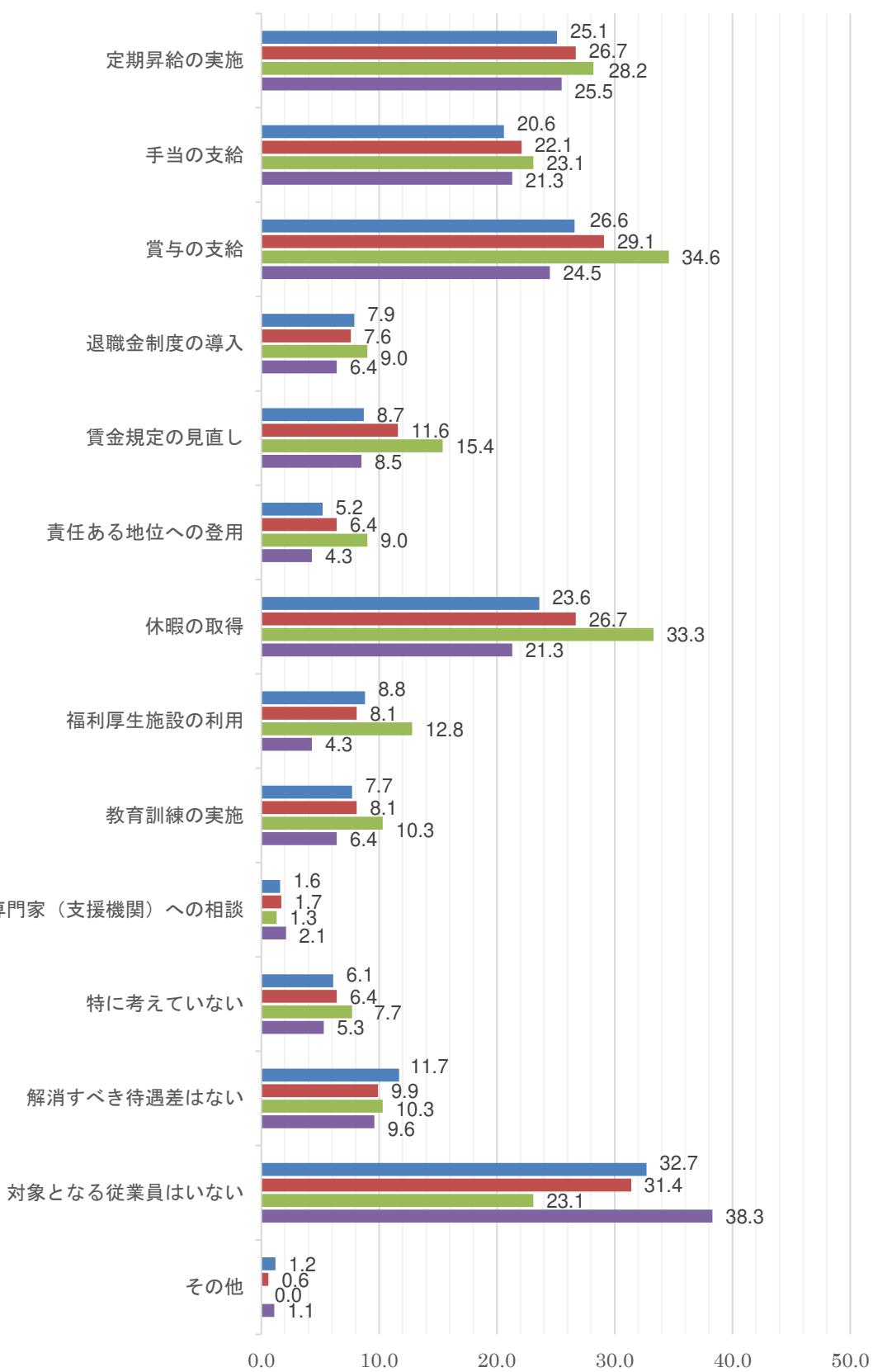
5. 同一労働同一賃金への対応について

(1) 同一労働同一賃金への対応（複数回答）

非正規社員と正規社員の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応としては、山梨県全体で割合の高い順に「対象となる従業員はいない」31.4%、「賞与の支給」29.1%、「定期昇給の実施」「休暇の取得」がともに26.7%となっている。業種別で見ると、製造業では割合の高い順に「賞与の支給」と回答した事業所が34.6%と最も割合が高く、次いで「休暇の取得」33.3%、「定期昇給の実施」28.2%の順となっている。非製造業では「対象となる従業員はいない」と回答した事業者が38.3%と最も割合が高く、次いで「定期昇給の実施」25.5%、「賞与の支給」24.5%の順となっている。

同一労働同一賃金への対応

■ R7全国 ■ R7山梨県 ■ 製造業 ■ 非製造業

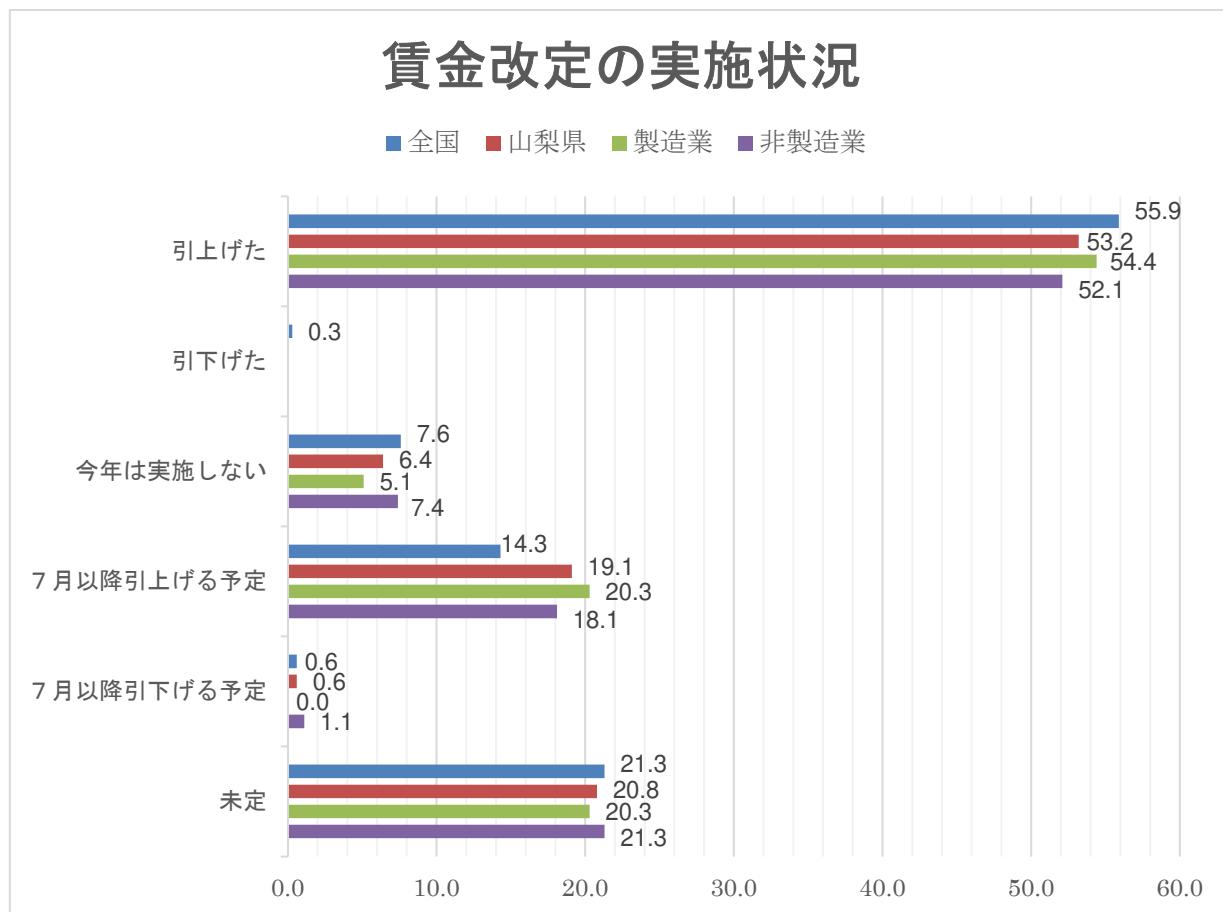


6. 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況

令和7年1月1日から令和7年7月1日までの賃金改定状況は、山梨県全体で割合が高い順に「引上げた」53.2%、「未定」20.8%、「7月以降引上げる予定」19.1%、「今年は実施しない」6.4%と続いている。「引上げた」事業所の割合は全国平均55.9%を2.7ポイント下回っている。

業種別で見ると、「引上げた」とする割合は製造業54.4%、非製造業52.1%となり、製造業が非製造業を2.3ポイント上回っている。「7月以降引上げる予定」は製造業20.3%、非製造業18.1%となっており、製造業が2.2ポイント上回っている。「今年は実施しない」は製造業5.1%、非製造業7.4%となっており、非製造業が2.3ポイント上回っている。「引き下げた」企業はいなかったが、「7月以降引き下げる予定」は非製造業で1.1%となっている。



(2) 平均昇給額と平均昇給率（加重平均）

令和7年1月1日から令和7年7月1日までに賃金改定（引上げ、引下げ、凍結）を実施した山梨県内の事業所における所定内賃金の平均昇給額は10,239円、平均昇給率については3.57%となっている。

業種別に見ると製造業の平均昇給額は9,465円、平均昇給率は3.57%となっている。非製造業では平均昇給額が11,186円、平均昇給率が3.58%となっており、非製造業が製造業を1,721円上回っている。

従業員数別で見ると「10～29人」が平均昇給額13,960円、平均昇給率4.64%と最も高く、「100～300」が10,712円、4.02%と続いている。

	改定前金額	改定後金額	平均昇給額	平均昇給率
全 国	272,148 円	282,456 円	10,308 円	3.79%
山梨県	286,413 円	296,652 円	10,239 円	3.57%
製造業	265,203 円	274,668 円	9,465 円	3.57%
非製造業	312,342 円	323,528 円	11,186 円	3.58%
1～9人	296,079 円	305,238 円	9,159 円	3.09%
10～29人	301,100 円	315,060 円	13,960 円	4.64%
30～99人	290,800 円	299,792 円	8,992 円	3.09%
100～300人	266,655 円	277,367 円	10,712 円	4.02%

(3) 賃金改定の内容（複数回答）

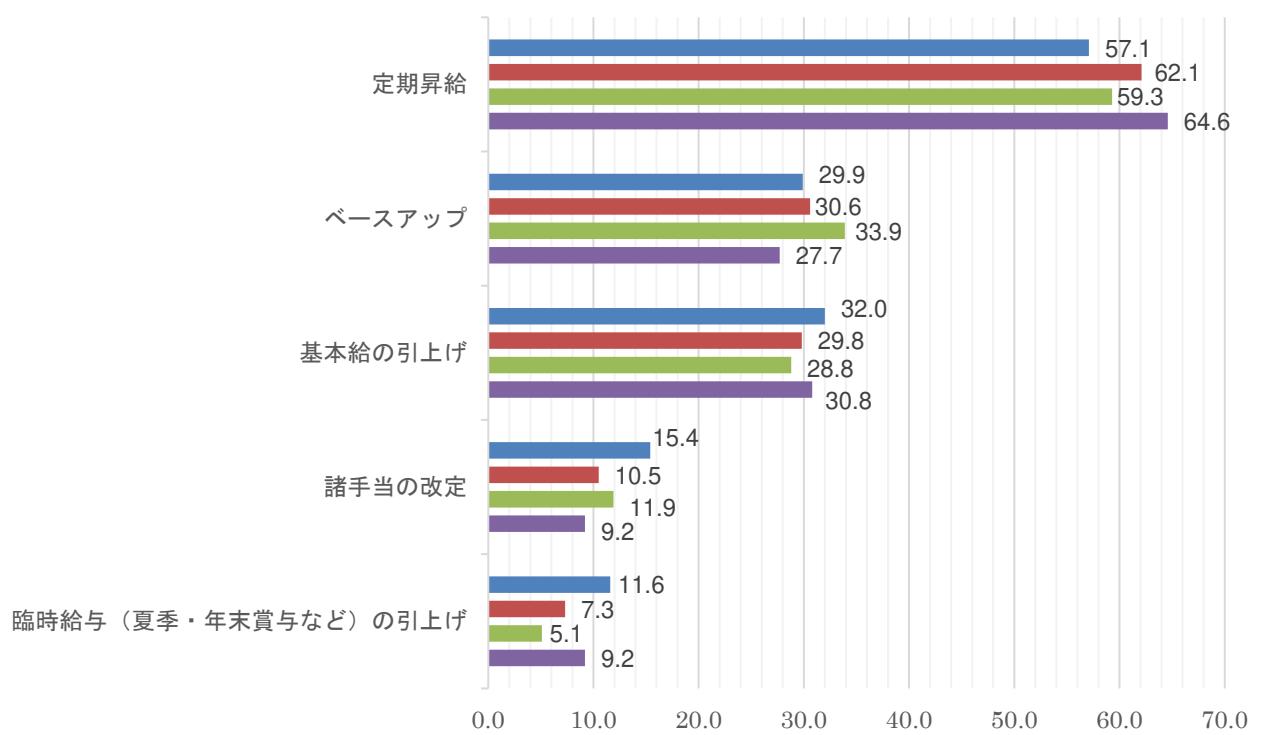
令和7年1月1日から令和7年7月1日までの賃金改定の内容は、山梨県全体で割合の高い順に「定期昇給」62.1%、「ベースアップ」30.6%、「基本給の引上げ」29.8%、「諸手当の改定」10.5%、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」7.3%と続いている。

「定期昇給」とした事業所の割合は全国平均57.1%を5.0ポイント上回っている。

業種別で見ると、「定期昇給」の割合は製造業59.3%、非製造業64.6%となっており、非製造業が製造業を5.3ポイント上回っている。「ベースアップ」は製造業33.9%、非製造業27.7%となっており、非製造業が製造業を6.2ポイント上回っている。「基本給の引上げ」は製造業28.8%、非製造業30.8%となっており、非製造業が製造業を2.0ポイント上回っている。

賃金改定の内容

■ 全国 ■ 山梨県 ■ 製造業 ■ 非製造業



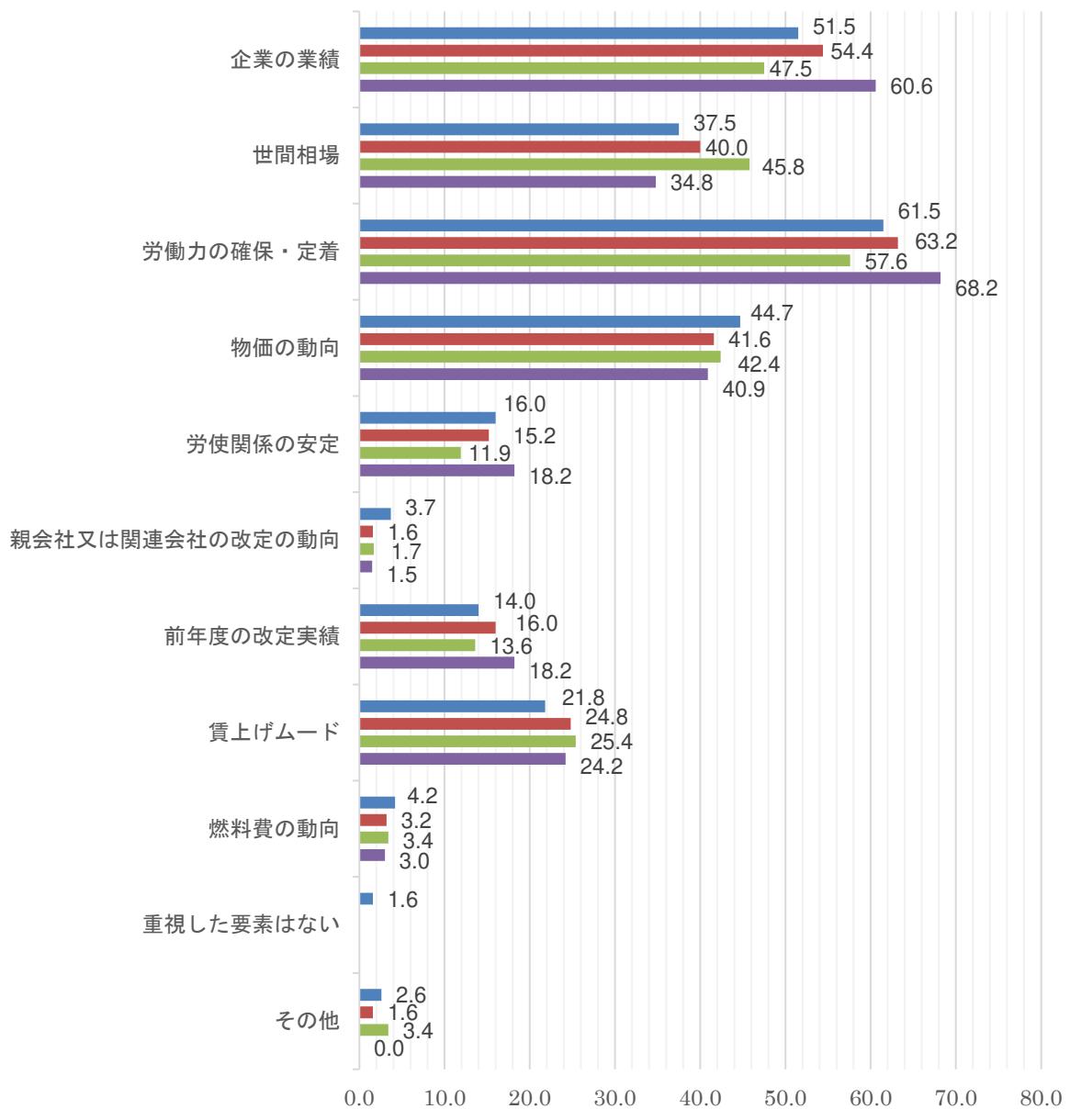
(4) 賃金改定の決定に重視した要素（複数回答）

賃金改定の決定にどのような要素を重視したかについては、山梨県全体で割合の高い順に「労働力の確保・定着」63.2%、「企業の業績」54.4%、「物価の動向」41.6%、「世間相場」40.0%、「賃上げムード」24.8%と続いている。

業種別では、「労働力の確保・定着」の割合は、製造業57.6%、非製造業68.2%となっており、非製造業が製造業を10.6ポイント上回っている。「企業の業績」は製造業47.5%、非製造業60.6%となっており、非製造業が13.1ポイント上回っている。「物価の動向」は製造業42.4%、非製造業40.9%となっており、製造業が1.5ポイント上回っている。

賃金改定の決定要素

■全国 ■山梨県 ■製造業 ■非製造業



7. 労使コミュニケーションについて

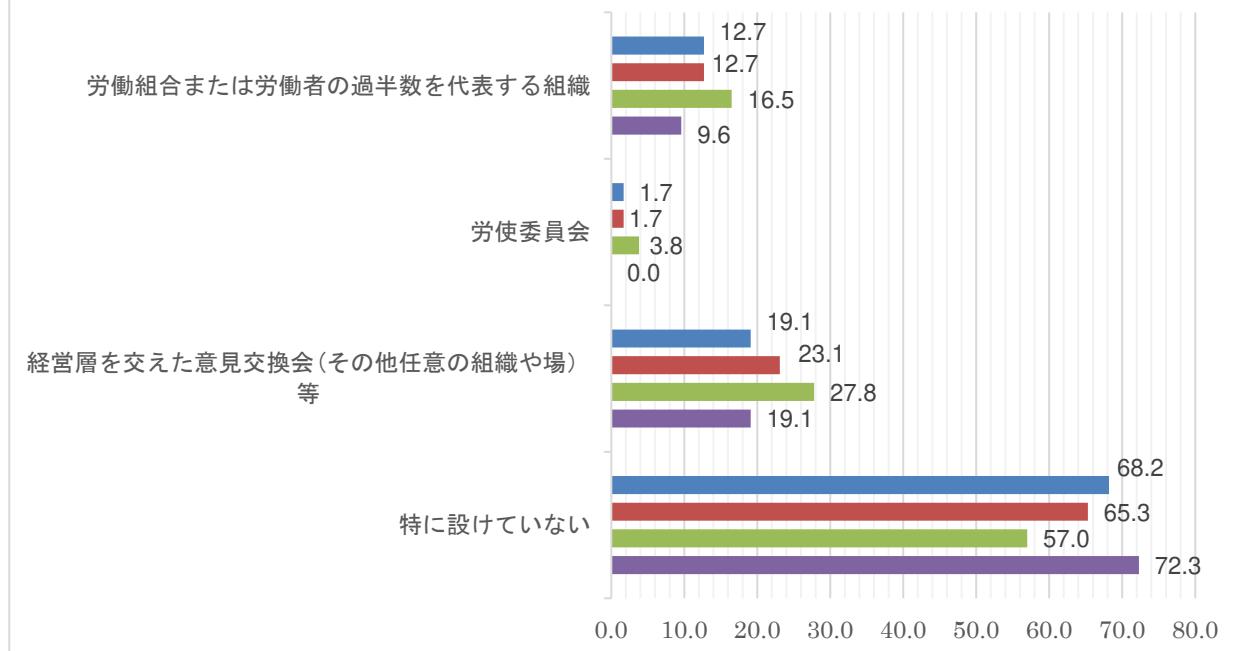
(1) 労使の意見を集約し協議を行う機会や場について（複数回答）

労使の意見を集約し協議を行う機会があるかについては、山梨県全体で割合の高い順に「特に設けていない」65.3%、「経営層を交えた意見交換会」23.1%、「労働組合または労働者の過半数を代表する組織」12.7%、「労使委員会」1.7%と続く。

業種別に見ると、「特に設けていない」は製造業57.0%、非製造業72.3%となっており、非製造業が製造業を15.3ポイント上回っている。「経営層を交えた意見交換会」は製造業で27.8%、非製造業で19.1%となっており、製造業が8.7ポイント上回っている。

労使の意見を集約し協議を行う機会について

■ 全国 ■ 山梨県 ■ 製造業 ■ 非製造業



(2) 労使協議の場で行う協議内容（複数回答）

協議の内容については、山梨県全体で「労働時間・休日・休暇」70.0%、「生産性向上（品質管理）」53.3%、「安全衛生」41.7%、「賃金・退職給付」35.0%と続く。業種別で見ると製造業は割合の高い順に「労働時間・休日・休暇」73.5%、「生産性向上（品質管理）」61.8%、

「賃金・退職給付」と「安全衛生」が44.1%の順となっている。非製造業では割合の高い順に「労働時間・休日・休暇」65.4%、「生産性向上（品質管理）」42.3%、「安全衛生」38.5%となっている。

